



中国 基礎情報

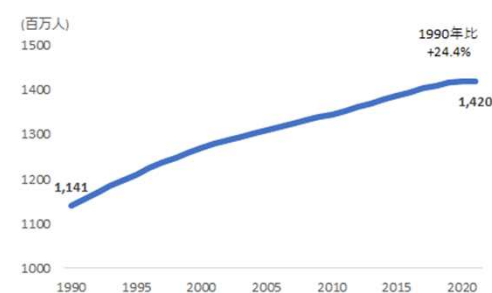
2024年3月更新

基礎データ

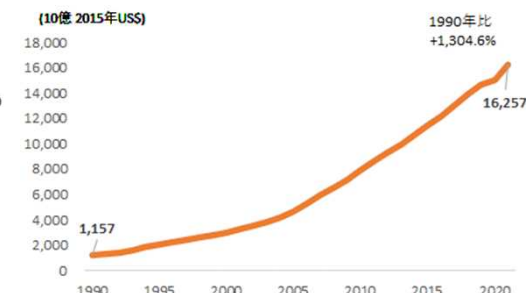
人口	14億1,980万人（2021年）
GDP	16兆2,570億ドル（2015 US\$）（2021年）
GHG排出量*1	129億4,300万 tCO ₂ eq.（2020年）
エネルギー起源CO ₂ 排出量	106億8,280万 tCO ₂ （2021年）
1人あたりCO ₂ 排出量	7.52 tCO ₂ /人（2021年）
GDPあたりCO ₂ 排出量	0.66 kgCO ₂ /2015年米ドル（2021年）

*1：LUCFからの排出を含まない。

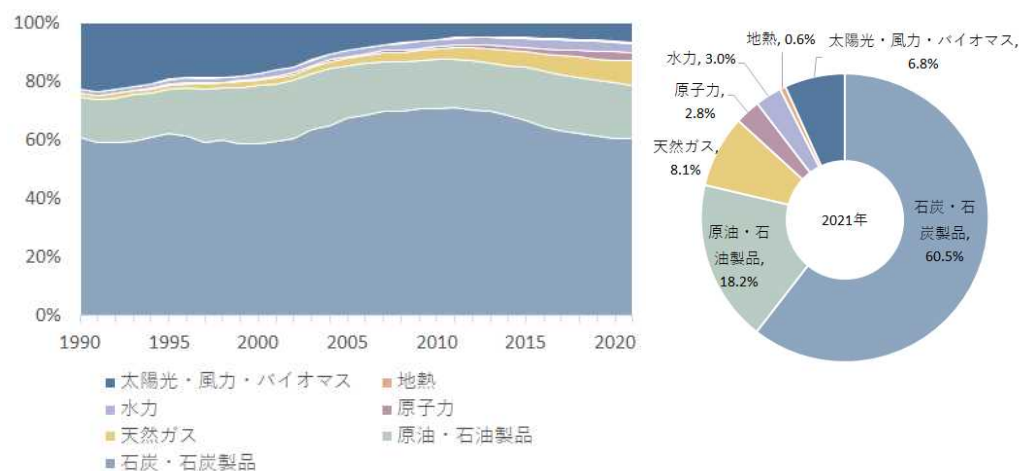
人口推移



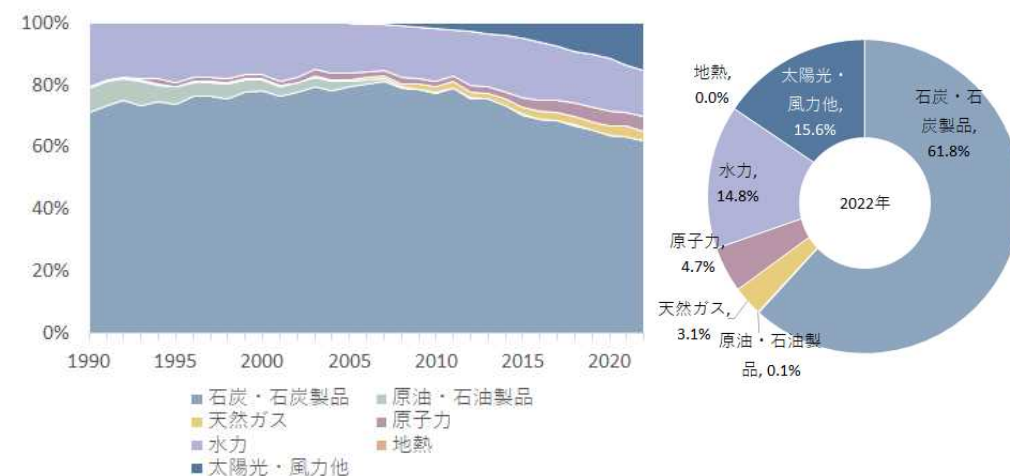
GDP推移



エネルギー供給構成推移



電源構成推移（発電量ベース）



出典：World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成



中国 温室効果ガス排出削減目標

1st NDC

概要	CO ₂ 排出量を2030年より前にピークアウトを実現。2030年までにGDP当たりCO ₂ 排出量を65%以上削減、一次エネルギー消費量における非化石燃料の割合を25%程度まで増加、森林蓄積量を2005年比で60億m ³ 増加、風力・太陽光発電設備を12億キロワット以上まで拡大導入 ^{*1} 。
目標のタイプ	削減数値目標はGDP比原単位目標
目標年	2030年
基準年	2005年
対象ガス	CO ₂
対象セクター	すべてのセクター
条件	なし
提出日	2021年10月28日
更新前目標	CO ₂ 排出量を2030年前後のピークアウトの実現。2030年までにGDP当たりCO ₂ 排出量を60~65%削減。一次エネルギー消費量における非化石燃料の割合を20%程度まで増加。森林蓄積量を2005年比で45億m ³ 増加。

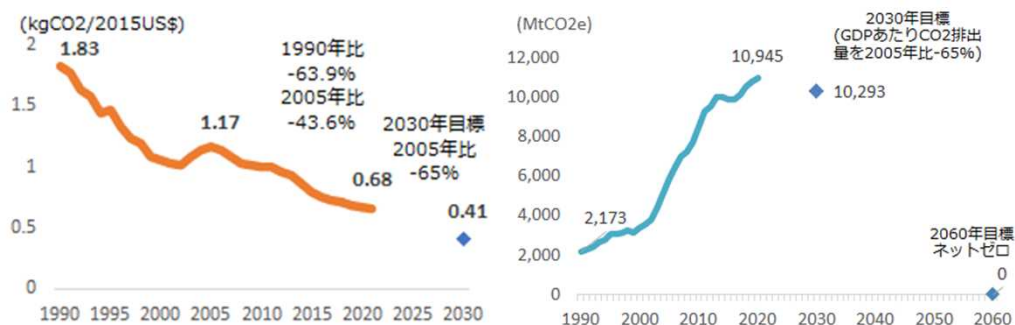
国内中期目標

概要	2025まで、GDP当たりエネルギー消費量を13.5%削減、GDP当たりCO ₂ 排出量を18%削減(20年比)、森林被覆率を24.1% ^{*3}
----	---

長期目標

概要	第75回国連総会における習近平国家主席の演説で表明
目標年	2060年より前にカーボンニュートラルの達成
対象ガス	対象ガスの詳細については明確に示していない
対象セクター	すべてのセクター
ステータス	具体的なロードマップ、戦略、計画、立法化などには至っていない。
長期戦略	「中国本世紀半ばまでの長期GHG低排出発展戦略」 ^{*2}
長期戦略提出日	2021年10月28日

中・長期目標に向けた進捗



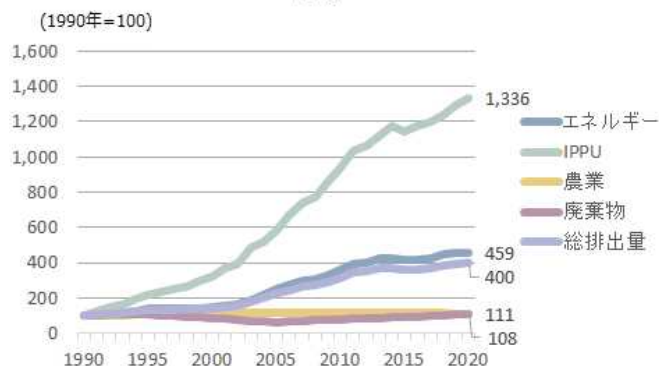
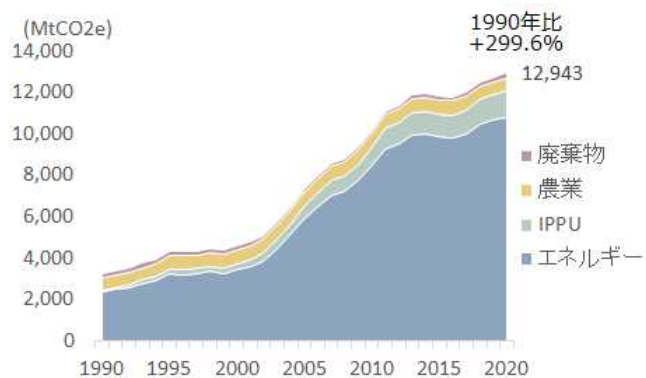
※2030年の排出レベルは、OECDによるGDP予測値
<https://data.oecd.org/gdp/real-gdp-long-term-forecast.htm>とGDP当たりCO₂排出量目標から推計

出典：World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成

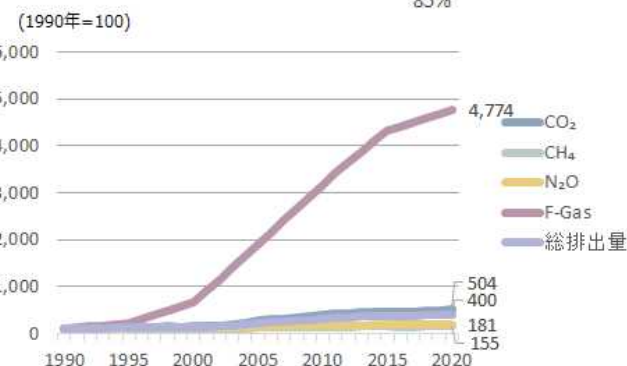
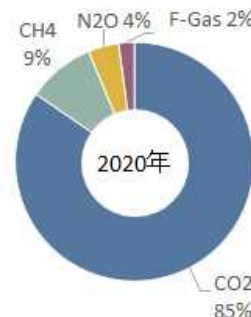
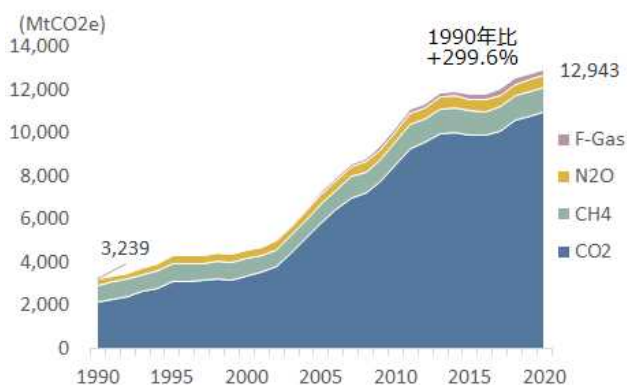


中国 温室効果ガス排出量の状況

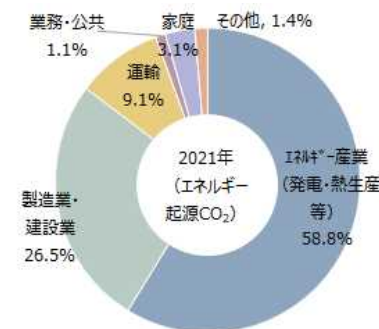
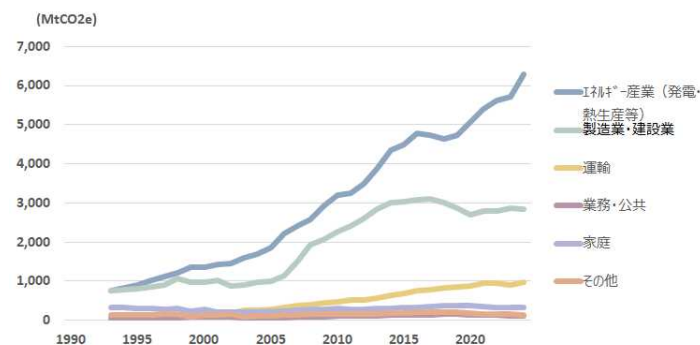
GHG排出量（カテゴリー別）



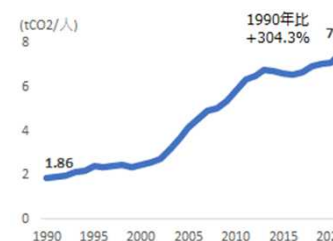
GHG排出量（ガス別）



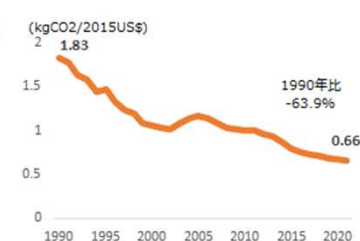
エネルギー部門別排出量



1人あたりCO₂排出量



GDPあたりCO₂排出量



出典：World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成



中国 制度的枠組み

法律

■ 気候変動関連の基本法、個別法の制定には至っていない

- ✓ 2016年より、生態環境部は「中国気候変動対応法案」の起草作業に着手。2021年8月時点において、法案の基本骨格は固まっているが内容は公開されておらず、立法化の目処も立っていない。^{*1}

■ 「国民経済・社会発展第14次5か年計画及び2035年ビジョン要」

(第十三期全人大第4次会议、2021年3月)^{*2}: 全人大(全国人民代表大会: 日本の国会相当)の承認を要する国家総合計画であり、計画の中で掲げた数値目標や政策方針は、強い拘束力が働く。

- ✓ 2025までのエネルギー消費量及びCO₂排出量原単位、森林被覆率などの気候変動関連目標を設定。
- ✓ GDP当たりエネルギー消費量を13.5%削減、GDP当たりCO₂排出量を18%削減(20年比)。
- ✓ 森林被覆率を24.1%。

国内体制

■ 気候変動戦略・政策に関する行政部門の最高意思決定・調整機関: 炭素ピークアウト・炭素中立工作領導小組(意識: 炭素ピークアウト・炭素中立国家指導委員会)^{*3}

- ✓ 2021年5月26日、第1回目の会合が開催。
- ✓ 委員会トップは、韓正・元中国共産党中央政治局常務委員、元国務院副総理が務め(韓氏は2023年3月から国家副主席となったが、後任の情報がなし)、メンバーとして、財政部、科学技術部、国家発展改革委員会、生態環境部、住宅と都市農村建設部、工業情報化部、自然資源部、交通運輸部、商務部、国家市場監督管理総局、国務院国有資産管理委員会の部長・主任・局長(大臣級)のほか、中国気候変動特使、国家統計局長、国家税務総局長、中国人民銀行総裁、中国銀行保険監督管理委員会(現在、国家金融監督管理総局)主席らで構成。
- ✓ 委員会が策定した決定、通達、指針などのドキュメントには、地方政府に対し拘束力がある。

■ 国家気候変動対応および省エネ・(注: 汚染物質) 排出量削減工作領導小組^{*4}: 2007年に

設立した気候変動政策と環境政策、省エネ政策に関する行政部門の最高意思決定・調整機関(意識: 気候変動・省エネ&排出量削減国家指導委員会)。対外的には、「気候変動国家指導委員会」または「省エネ&排出量削減国家指導委員会」として活動。2021年に「気候変動国家指導委員会」調整役割の多くが新設された「炭素ピークアウト・炭素中立国家指導委員会」に移行。

関連計画・戦略

■ 「1+N」戦略・計画体系

- ✓ 「1」とは、2021年9月22日付で発表した中国共産党中央・国務院連署決議文書「炭素ピークアウトおよび炭素中立に関する共産党中央および国務院の施策意見」^{*5}を指し、気候変動戦略・計画体系における最上位意思決定ドキュメントとして位置づけられている。段階的に達成すべく主要政策目標や経済・社会のグリーントランジション、産業・エネルギー・交通運輸等分野における取り組み方針、技術開発・応用、基礎能力の開発、政策メカニズム改善等についての基本方針などを打ち出した。
- ✓ 「N」とは、「1」を補完するための下位レベルの専門計画、個別政策の総称である。国務院が2021年10月24日付発表した「2030年より前の炭素ピークアウトに関する行動方案(計画)」^{*6}が「N」関連の第1号ドキュメントとして位置づけられている。10の領域(グリーンエネルギー、省エネ、産業、都市・農村建設、交通運輸、循環経済、技術革新、炭素吸収、国民運動、地方への支援)での炭素ピークへの取り組み基本方針を決定。
- ✓ その後、「都市・農村建設領域炭素ピークアウト実施方案」(2022年6月30日、住宅と都市農村建設部・国家発展改革委員会)^{*7}、「工業領域炭素ピークアウト実施方案」(2022年7月7日、工業情報化部等)^{*8}、「建築材部門炭素ピークアウト実施方案」(2022年11月2日、工業情報化部・国家発展改革委員会・生態環境部・住宅と都市農村建設部)^{*9}、「非鉄金属部門炭素ピークアウト実施方案」(2022年11月10日、工業情報化部・国家発展改革委員会・生態環境部)^{*10}等が発表された。



中国 特筆すべき気候変動対策

化石燃料に関する海外支援

■ 海外石炭火力支援の中止：

- ✓ 2021年9月22日に開催された国連76周年総会において、習主席が今後、中国の新規海外石炭事業をすべて中止することを表明。
- ✓ 「「一帯一路」構想のグリーン発展推進に関する意見」(国家発展改革委員会等4部門、2022年3月)*¹¹を公布、海外石炭火力発電事業の新建設を全面停止し、建設中の事業を慎重に推進することも強調。

全国炭素市場

■ 全国炭素市場（ETS）の運営：生態環境部の主導で、ETS制度体系の確立、登録・取引システムなどのインフラ構築及び能力開発が進められ、「炭素排出量取引管理暫定条例」(国務院、2024年2月)*¹²。

- ✓ 対象分野：初期段階では発電部門のみだが、段階的に石油化学、化学工業、建築材、鉄鋼、非鉄金属、製紙、航空等の部門に拡大。発電部門だけで全国総排出量の約4割をカバー。
- ✓ 最近の2021年と2022年発電部門の割当量の割当方法が2023年3月に公布され、ベンチマーク法を採用し、火力発電ユニットに対して4種類のベンチマーク値を設定。2021年と2022年の割当量は全て無償で配分される*¹³。
- ✓ 全国炭素市場オンライン取引が2021年7月16日に開始*¹⁴。2024年1月31日の時点で、累計取引量は約4.45億トン、累計取引金額は約251.38億元となった*¹⁵。

火力発電に関する国内対策

■ 大気汚染対策としての石炭政策：「第14次5か年省エネ・排出削減総合工作方案」(国務院、2021年12月)*¹⁶を公布。北京・天津・河北省とその周辺地域及び長江デルタ地域では、2025年までに石炭消費量をそれぞれ10%と5%前後削減の目標（2020年比）を設定。

■ 国内石炭消費総量規制：

- ✓ 「2030年より前の炭素ピークアウト行動計画」(国務院、2021年10月)*¹⁷では、石炭消費量を2025年までに厳しく制限し、2030年までに段階的に減少させる方針。石炭火力の規模を厳格に抑制しつつ、現役ユニットの省エネアップグレードと柔軟性改修の加速により、ベース電源とシステム調整電源としての役割を果たせるように移行させる。
- ✓ 石炭火力高効率・クリーンな利用を強化し、再生可能エネルギーの導入拡大のためのパッケージ電源等合理的な用途、範囲において新規事業を認める*¹⁸。

■ エネルギー移行の促進：

- ✓ エネルギー供給と価格安定の確保を前提に、エネルギーのグリーン化・低炭素化を積極的かつ着実に推進する。
- ✓ 2023年には、エネルギー総消費量に占める非化石の割合は約18.3%、非化石発電設備容量の割合は約51.9%、風力・太陽光発電の消費量の割合は15.3%までに増加*¹⁹。

メタン削減戦略

■ 「21世紀20年代において気候変動行動を強化するための米中グラスゴー共同声明」：2021年11月10日、第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）において、米中両国が共同声明を発表。共同声明において、メタン削減に向けた計測、削減計画の策定、メタン削減措置の強化などについて約束*²⁰、*²¹。

■ 「国民経済・社会発展第14次5か年計画及び2035年ビジョン綱要」：5か年計画史上、初めてメタンガス削減の重要性を示唆しているが、明確な数値目標は掲げていない。

■ 「メタン排出抑制行動方案」：生態環境部等11部門より2023年11月7日に公布、2030年までの定性的な目標や分野別の重点任務等を定める*²²。

■ 部門別取り組みの推進：

- ✓ 「第14次5か年現代エネルギー体系計画」(2022年1月29日、国家発展改革委員会・国家エネルギー局)*²³では、石油・ガス田におけるメタンの回収・利用の拡大が求められている。
- ✓ 「農業と農村の排出削減及び炭素吸収实施方案」(2022年5月7日、農業農村部・国家発展改革委員会)*²⁴では、農業と畜産業等の分野でのメタン排出量削減任務が割り当てられている。

非エネ起源CO₂対策

■ HFCの焼却処理・転換利用への支援：2014年からHFC-23の処理を支援。近年、生態環境部より年度毎に「HFC廃棄関連作業の実施に関する通知」が発出され、廃棄処理業者に定額補助金を提供。2019年までに累計14.17億元の補助金を支出、6.53万トンHFC-23を削減*²⁵。